

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	1,343	26.2	366	87.2	383	81.9	225	86.5
22年6月期第3四半期	1,064	△11.9	195	△36.4	210	△35.3	121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	15,050.54	—
22年6月期第3四半期	8,068.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	7,207	6,647	92.2	443,142.50
22年6月期	7,048	6,491	92.1	432,766.05

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 6,647百万円 22年6月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	6,500.00	6,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	25.1	552	71.5	579	69.4	321	63.1	21,411.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 15,000株 22年6月期 15,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q ー株 22年6月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 15,000株 22年6月期3Q 15,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、エコ関連の補助金やポイントの廃止・縮小後の一時的な消費減退も落ち着き徐々に回復傾向を示し、依然として旺盛な新興地域を中心とする海外需要にも引っ張られる形で、国内製造業も機械稼働率が高まってきました。海外向け製品および部品加工などの増加傾向が続き、これに伴い国内大手企業も3月年度末に掛け設備投資を再開するなど動きが出てきました。

また海外での生産用設備の受注も高水準を維持し、工作機械、一般産業用機械、建設機械、半導体・液晶製造装置など輸出主導で回復してきました。それらの設備受注の増加に比例し、出遅れていた国内の設備部品関連の下請け企業にも仕事が出始めて、製造業全般の機械稼働率が高まりました。このような状況を受けて国内景気も徐々に明るさを取り戻してきました。

しかし回復基調にあった国内製造業も平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、材料・部品等の生産に一部支障が出始めております。現状ではこの非常事態を乗り切るため他地域での増産や代替生産などで、大きな生産の落ち込みは回避されております。

今後については一時的に減産をしている自動車産業の生産調整が長期化したり、国内の消費自粛が強まるようであると国内製造業にも少なからず影響が出ることが想定され、予断を許さない状況であると判断しております。

このような状況を受けコレットチャック部門では、エコカー・エコポイント等の政策切れから昨年後半に一時足踏み状態になった量産品加工が今年に入り持ち直し、引き続き好調な海外需要と相俟って再び回復基調となりました。震災後、一時的に落ち込む週もありましたが、すぐに落ち着きを取り戻し回復傾向を示してきました。この結果、当部門の第3四半期累計期間の売上高は967,940千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

切削工具部門では、量産品加工が堅調に推移し機械稼働率が上昇したことにより、ここ数年に亘り設備投資を抑制していた大手企業が年度末に向けて動き出し、単品加工、設備部品加工など切削加工全般に動きが出てきました。この結果、当部門の第3四半期累計期間の売上高は327,955千円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品加工が堅調に推移したことから、当部門の受注もしっかりしたものとなりました。この結果、当部門の第3四半期累計期間の売上高は47,166千円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,343,061千円（前年同期比26.2%増）、営業利益は366,409千円（前年同期比87.2%増）、経常利益は383,464千円（前年同期比81.9%増）、四半期純利益は225,758千円（前年同期比86.5%増）となりました。

部門別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別 第20期 第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)		第21期 第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)		第20期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	777	(91.7)	967	(124.6)	1,115	(107.1)
切削工具部門	241	(76.5)	327	(135.5)	339	(88.1)
自動旋盤用カム部門	45	(101.3)	47	(104.4)	63	(110.4)
合計	1,064	(88.1)	1,343	(126.2)	1,518	(102.3)

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,094,849千円（前事業年度末は3,877,971千円）となり216,878千円の増加となりました。これは仕掛品が15,210千円、有価証券が5,225千円減少しましたが、現金及び預金が245,707千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3,113,133千円（前事業年度末は3,170,272千円）となり57,139千円の減少となりました。これは投資有価証券が35,730千円、建設仮勘定が11,850千円増加しましたが、機械装置及び運搬具が47,180千円、建物及び構築物が45,794千円、繰延税金資産が8,026千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は7,207,982千円（前事業年度末は7,048,244千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は230,222千円（前事業年度末は245,086千円）となり14,864千円の減少となりました。これは未払金が71,116千円増加しましたが、未払法人税等が83,819千円減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は330,622千円（前事業年度末は311,667千円）となり18,955千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が13,085千円、役員退職慰労引当金が5,870千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は560,845千円（前事業年度末は556,753千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,647,137千円（前事業年度末は6,491,490千円）となり155,647千円の増加となりました。これは利益剰余金が135,758千円、その他有価証券評価差額金が19,889千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ56,713千円減少し1,264,280千円となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは403,755千円の増加（前年同四半期は507,425千円増加）となりました。これは法人税等の支払額が243,173千円ありましたが、税引前四半期純利益が383,464千円、減価償却費が158,638千円、未払金の増加額が63,133千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは370,451千円の減少（前年同四半期は176,429千円減少）となりました。これは主に定期預金の純増額が302,419千円、有形固定資産の取得による支出が65,910千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは90,017千円の減少（前年同四半期は90,223千円減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成22年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はあります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,094	2,755,387
受取手形及び売掛金	394,083	391,717
有価証券	501,735	506,960
製品	7,116	7,622
原材料	28,571	32,012
仕掛品	142,283	157,493
繰延税金資産	21,111	24,386
その他	5,203	8,087
貸倒引当金	△6,349	△5,694
流動資産合計	4,094,849	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	749,299	795,094
機械装置及び運搬具（純額）	510,226	557,406
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	11,850	—
その他（純額）	9,125	11,941
有形固定資産合計	1,599,838	1,683,779
無形固定資産	1,961	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,556	1,290,826
繰延税金資産	182,899	190,925
その他	5,035	5,777
貸倒引当金	△3,157	△3,404
投資その他の資産合計	1,511,333	1,484,124
固定資産合計	3,113,133	3,170,272
資産合計	7,207,982	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,211	13,313
未払金	108,661	37,545
未払法人税等	78,662	162,481
役員賞与引当金	6,590	5,790
その他	23,097	25,955
流動負債合計	230,222	245,086
固定負債		
退職給付引当金	295,982	282,897
役員退職慰労引当金	34,640	28,770

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債合計	330,622	311,667
負債合計	560,845	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,114,973	5,979,215
株主資本合計	6,744,873	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,735	△117,624
評価・換算差額等合計	△97,735	△117,624
純資産合計	6,647,137	6,491,490
負債純資産合計	7,207,982	7,048,244

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,064,161	1,343,061
売上原価	672,948	762,867
売上総利益	391,212	580,194
販売費及び一般管理費	195,523	213,785
営業利益	195,689	366,409
営業外収益		
受取利息	3,185	1,394
有価証券利息	3,278	5,141
受取配当金	9,948	9,661
その他	4,331	858
営業外収益合計	20,744	17,054
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	—
営業外費用合計	5,650	—
経常利益	210,783	383,464
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	—
特別損失合計	1,367	—
税引前四半期純利益	209,416	383,464
法人税、住民税及び事業税	102,500	159,500
法人税等調整額	△14,117	△1,794
法人税等合計	88,383	157,706
四半期純利益	121,033	225,758

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	408,872	456,913
売上原価	248,770	259,720
売上総利益	160,101	197,193
販売費及び一般管理費	64,177	70,708
営業利益	95,923	126,484
営業外収益		
受取利息	803	354
有価証券利息	1,156	1,702
受取配当金	2,840	1,707
その他	252	109
営業外収益合計	5,052	3,874
経常利益	100,976	130,358
税引前四半期純利益	100,976	130,358
法人税、住民税及び事業税	52,500	54,500
法人税等調整額	△9,091	△1,505
法人税等合計	43,409	52,995
四半期純利益	57,567	77,363

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	209,416	383,464
減価償却費	171,471	158,638
長期前払費用償却額	45	45
有形固定資産除却損	1,367	—
有価証券償還損益(△は益)	5,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,519	406
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,286	13,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,530	5,870
受取利息及び受取配当金	△16,413	△16,196
売上債権の増減額(△は増加)	△106,012	△2,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,223	19,157
仕入債務の増減額(△は減少)	8,177	△102
未払金の増減額(△は減少)	30,069	63,133
その他	31,950	2,307
小計	383,882	628,242
利息及び配当金の受取額	16,005	18,685
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	107,537	△243,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,425	403,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	47,149	△302,419
有価証券の取得による支出	△504,223	△2,746
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△220,010	△65,910
無形固定資産の取得による支出	—	△380
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	1,735	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,429	△370,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,223	△90,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,223	△90,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,773	△56,713
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,762	1,264,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用するカムの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	967,940	327,955	47,166	1,343,061	—	1,343,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	967,940	327,955	47,166	1,343,061	—	1,343,061
セグメント利益	493,551	76,073	18,201	587,826	△221,416	366,409

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,631千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。